

# 関西学院大学への訪問調査： 修学・就職支援における外部機関との連携

松川 敏道<sup>1</sup>

## 要 旨

就職支援における外部機関との連携は、大学が有する専門性や人的資源の制約、卒業後の長期的視野に立った支援の必要性という観点から、支援体制の構築には重要な要素である。本報告では、就職支援における外部機関との連携について、先駆的な実践を積み重ねている関西学院大学の訪問調査結果をふまえ、大学と外部機関との連携の意義について検討した。その結果、大学における就職支援は修学から社会・職業への移行というひとつの連続する過程に位置付けている必要があり、そこに外部機関と連携する意義があることが示唆された。

キーワード：発達障害、就職支援、外部機関、連携、業務委託

## 1. はじめに

障害のある学生にとって就職することは、大学での学びを修める以上に困難をとめないやすい。日本学生支援機構による「令和元年度（2019年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」によれば、平成30年度卒業の障害学生の就職率は56.8%であり、全学生の就職率75.3%（学校基本調査：文部科学省，2019）を大きく下回っている。さらに発達障害学生においては、同年度の就職率は41.5%（日本学生支援機構，2020）と、障害学生全体の中でもいっそう困難な状況にあることがわかる。

大学等における障害学生の受け入れと支援体制は、特に障害者差別解消法が施行されて以降その整備が進み、在籍する障害学生も年々増加している。とりわけ発達障害学生の増加が顕著である。一方、発達障害学生の就職支援については、近年研究の蓄積や先駆的な取り組みが展開されつつあるものの、未だ多くの大学では手探りの状態ですすめているのが現状と言える。本学もそのひとつである。

発達障害学生が就職すること難しさには、本紀要の

「明星大学への訪問調査」で齊藤が整理しているように（齊藤・松川，2021）、障害特性に起因するソーシャルスキルやライフスキルの不足など学生側の要因、就職活動のプロセスや採用する企業側の問題といった環境の要因があげられる。また、大学の支援体制に係る課題としては、学内の関係部署間や外部の専門機関との連携について一般に広く指摘されているところである。このうち外部機関との連携は、大学が有する専門性や人的資源の制約、卒業後の長期的視野に立った支援の必要性という観点から、大学における支援体制の構築にはきわめて重要な要素である。

本報告では、就職支援における外部機関との連携に関して先駆的な実践を積み重ねている関西学院大学の訪問調査結果をふまえ、大学と外部機関との連携の意義について検討する。訪問調査は2020年2月27日に実施し、関西学院大学の取り組みの概要は、訪問調査時の聞き取りと訪問時の入手資料、及び藤田他（2018）、西岡・塚田（2019）をもとに記述した。

## 2. 関西学院大学における就労支援の概要

関西学院大学における就労支援の取り組みの特徴は、「キャリア教育支援プログラム」、「プレキャリア教育支援プログラム」と呼ばれる発達障害学生を対象にしたプログラムを軸に、「社会福祉法人すいせい」（以

<sup>1</sup> 札幌学院大学 人文学部人間科学科；  
matsukaw@sgu.ac.jp

下「すいせい」との連携・協働によって就労支援を実施している点にある。なかでも「すいせい」との連携の持ち方は、障害学生支援の業務を大学との密な連携のもとに「業務委託」をしており、これがおそらく他大学では先例のない関西学院大学の最大の特徴と言える。一般に業務委託とは、受託者側にその仕事に対する一定の責任を生じさせるものであるから、単に外部機関との連携といっても、業務委託にはより実質的な連携を担保する効果があるものと思われる。

## 2.1 「キャリア教育支援プログラム」と「プレキャリア教育支援プログラム」

関西学院大学では、就労に関する学生の個別のニーズに対応するため、就学支援にとどまらず就労に係る個別支援を実施してきた。しかし、大学には就労支援に関する専門的なノウハウがなく具体的な支援が困難であったこと、発達障害者を積極的に雇用している企業の情報が少ないという課題により、結果的に進路未決定のまま卒業していくケースが散見されていた。このような背景から、2013年度より専門機関である「すいせい」との協働により就労支援に取り組むこととなった。

「すいせい」との協働による個別支援によって、本人に合った職業マッチングなど就労支援に一定の効果が得られた。しかし、個別支援だけでは支援プロセスが構築されにくく、複数の学生に支援を提供することができないという課題が浮上した。そのような課題をふまえ、通年で複数の学生への就労支援を行うための「キャリア教育支援プログラム」を開発し、2014年度より関西学院大学における就労支援が本格的に始まった。2015年度における「キャリア教育支援プログラム」

の流れを図1に示す。なお、このプログラムは本紀要の「明星大学への訪問調査」(斉藤・松川, 2021)で取り上げている明星大学のSTART (Survival skills Training for Adaptation Relationship Transit) プログラムを参考にしたとのことであった。

キャリア教育支援プログラムは、適切な進路選択の支援であり就職活動の準備のためのプログラムである。しかし、単位の修得や生活習慣の問題によって必要な学生がプログラムにつながらないという課題が生じた。そのため、修学・生活面の状況を把握しそれらの安定を図ること、就学支援から就労支援へのスムーズな移行のためにも支援室と継続的なつながりがもてる「きっかけ」をつくることを目的に、2016度より「プレキャリア教育支援プログラム」を開始することとした。学生が興味をもてるイベントを月1回程度実施し、支援室の利用習慣を意識したり、進路のイメージを早期から獲得できることをねらいとしている。「プレキャリア教育支援プログラム」の流れを図2に示す。現在の就労支援の体制は、これら二つのプログラムを同時平行で実施している。

## 2.2 外部機関との連携と「業務委託」

2013年度からの外部機関との連携は、上述のように就労支援に関する専門的なノウハウと企業情報の不足という教育機関としての限界を一つの背景としているが、その他にも支援を担うスタッフの継続性という課題もあったようである。関西学院大学では、2006年4月に任期制契約職員として、主に身体障害学生の就学支援を担う就学支援コーディネーターを配置し、さらに2011年4月には主に発達・精神障害の就学支援を担う就学支援コーディネーターをやはり任期制契約職員

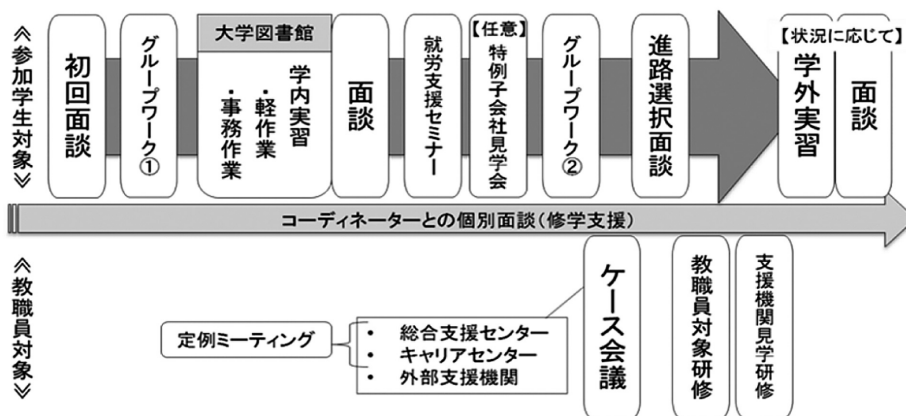


図1 2015年度キャリア教育支援プログラムの流れ (藤田他, 2018)



図2 2016年度プレキャリア教育支援プログラムの流れ（藤田他，2018）

として配置している。しかし、任期制契約職員は短期間の雇用を繰り返すことから、学生と継続的な関わりをもてないことも課題になっていた。このことは、学生支援コーディネーターの雇用形態をめぐって、コーディネーターを非常勤で配置している多くの大学にも共通する課題と思われる。

関西学院大学と「すいせい」との連携・協働は、「キャリア教育支援プログラム」「プレキャリア教育支援プログラム」の実施を経過して、2018年4月に障害学生の進路支援のための就労支援コーディネーターとして「業務委託」をすることになる。これらの経過を図3に示す。

業務委託をしている就労支援コーディネーターは、

大学の任期制契約職員から「すいせい」のスタッフに「転籍」という形で異動し、「すいせい」のスタッフとして大学に常駐している。また、委託費用は契約職員としての人件費をそのままあてているそうである。このように見ていくと、発達障害学生の個別支援からプレキャリア教育支援プログラムの過程のなかで大学と「すいせい」が密接に連携・協働し、その延長上で業務委託に至ったことがよくわかる。任期制契約職員という雇用上の限られた条件のなかで、修学から就労への継続的な支援を具体化するためにある意味では必然だったと言えるのかもしれない。「業務委託」は、率直に言って魅力的に感じたとし、教育機関という制約があるなかでの支援体制としてはきわめて合理的とも思え

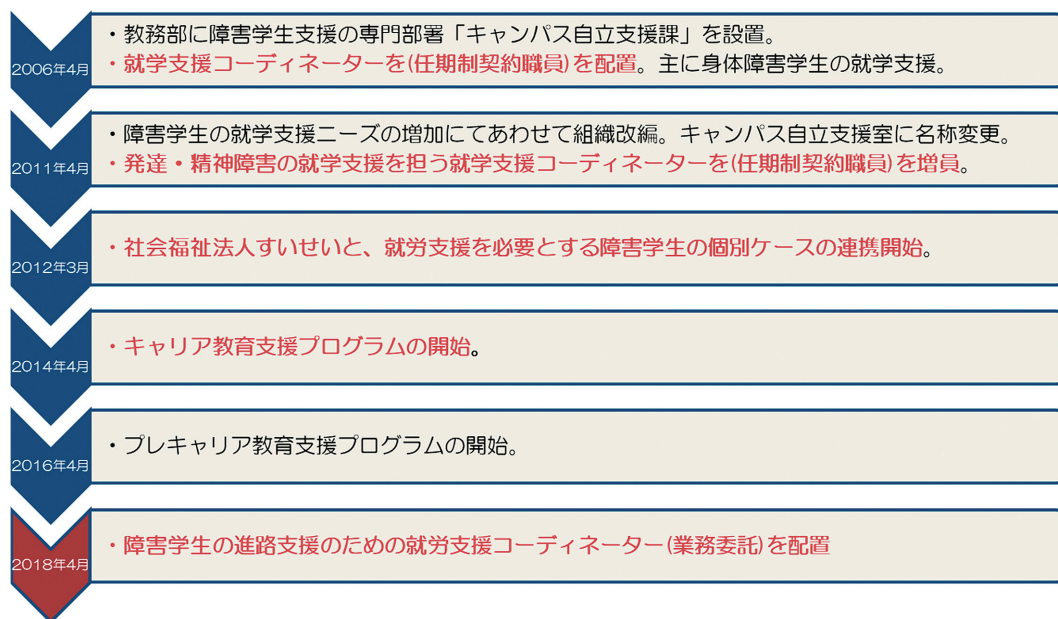


図3 業務委託までの流れ（訪問時にいただいた資料をもとに作成）



た。しかし、当然のことではあるが業務委託とは就労支援に係る大学の業務と責任をいわゆる丸投げすることではない。あくまで、大学として必要な人的資源の手当と支援プログラムの取り組み過程があって、その上で実現していることを確認しておきたい。

### 3. 外部機関との連携の意義

関西学院大学の取り組みを学ぶなかで感じることは、大学における就職支援は修学から社会・職業への移行というひとつの連続する過程に位置している必要があるということである。障害のある学生にとって、大学を卒業し社会に出るということは、就職をすることだけではなく、制度や資源を使いながらどのように地域で暮らすかを考えることでもある。就職することだけがゴールではなく、卒業後のライフキャリアをどう形成していくかという視点も重要と言えよう。そういう点で、けっしてマイナスの意味としてではなく、教育機関としての大学にできることには一定の限界があることを適切に自覚しつつ、外部機関との連携・協働を積極的に構築することが肝要と思われる。西岡・塚田(2019)は、関西学院大学における取り組みを「地域支援機関の蓄積したノウハウを大学に提供することや、大学が地域の社会資源を有効に活用することなど、組織を超えた地域連携の1つの形を示唆することができ、新たな支援の枠組みの可能性と支援ニーズへのアプローチができた」と評価しているが、関西学院大学と「すいせい」の連携と協働は、まさにこれを具体的にしている取り組みである。

連携と協働のひとつの形である「業務委託」については、見てきたように関西学院大学と「すいせい」は、必然性をもってかつ無理なく(おそらく)実現している。これには、「すいせい」の地域支援機関としての考え方や理念が大きく関係していると思われる。「すいせい」では、障害のある大学生に対して、キャリアサポートを中心に支援を行なう「学生・就職困難者キャリアサポート事業プラス・ユー」を法人の独自事業として2010年度より開始している。これはホームページによると、(1)障害学生の長期的な支援、(2)提携・協働による知識・支援スキーム・ネットワークの共有、(3)アウトソーシングによる大学負担の軽減、の3つのポイントにより、「障害学生を入学当初から万全の支援体制で受け入れ、日々の修学や卒業後の進路、地域での生活支援まで含めた学生の長期的できめ細やか

な支援」を可能にしている取り組みである。「すいせい」の事業について、今回の訪問調査では十分に検討できなかったが、地域支援機関としての「すいせい」の取り組みからは、連携と協働とは、障害学生支援というひとつの目的・価値に対して相互に責任をもつことで真に成り立つことを考えさせられた。

### 4. おわりに

関西学院大学の取り組みからは、外部機関と連携することの意義をあらためて学ぶことができた。そのひとつの形としての業務委託はひじょうに特徴的であり興味深かったが、どの大学でも実現可能ということではないと思われる。しかし重要なことは、修学から就職、そして卒業後のことも見据えた支援を大学としてどのように提供できるかであろう。そのための外部機関との連携であり、本学の今後の取り組みに参考にしていきたい。なお関西学院大学では、2020年度より就学支援についても業務委託にしたそうである。大学における障害学生支援のアウトソーシングの可能性という観点で、今後ぜひ学びたいと思う。

### 参考文献

- [1] 独立行政法人日本学生支援機構(2020). 令和元年度(2019年度)大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書, [https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu\\_shien/chosa\\_kenkyu/chosa/2020.html](https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/2020.html), (2021年1月20日閲覧)。
- [2] 藤田 望・西岡崇弘・大江佐知子(2018). 高等教育における発達障がい学生のためのキャリア教育支援の取り組みと今後の展望, 関西学院大学人権研究, 22, 35-46。
- [3] 文部科学省(2019). 学校基本調査—令和元年度結果の概要—, 調査結果の概要(高等教育機関), [https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt\\_c\\_housa01-000003400\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_c_housa01-000003400_3.pdf) (2021年1月20日閲覧)。
- [4] 西岡崇弘・塚田吉登(2019). 関西学院大学における発達障がい学生の就労支援—大学と支援機関との連携・協働, Campus health 公益社団法人全国大学保健管理協会機関誌56(2), 53-57。
- [5] 齊藤美香・松川敏道(2021). 明星大学への訪問調査: 社会移行支援プログラムを考える, 札幌学院大学総合研究所紀要, 8, 23-32。
- [6] 社会福祉法人すいせい: 学内支援体制整備コンサルティング, <https://www.sfsuisei.org/info/plus-u/college.html/f> (2021年1月27日閲覧)。
- [7] 山下京子(2017). 発達障害のある学生の就労支援とキャリア教育について, 広島女学院大学論集, 64, 39-54。

## A Field Survey of the Kwansei Gakuin University: Cooperation with Other Organizations in Employment Assistance

Toshimichi MATSUKAWA<sup>1</sup>

### Abstract

We find it an important element to cooperate with other colleges and universities that include their cooperative organizations in order to establish the advanced and innovative system in point of view of the necessity of the knowledge in Intelligence Technology (IT), which is indispensable for almost all the jobs the students with developmental disabilities could have after their graduation because the knowledge and human resources in IT our university currently possesses are obviously limited. In this report, we examined the significance of the cooperation with other colleges and universities while emphasizing the outcome of our visit to Kwansei Gakuin University that has been accumulating the trial results in assistance in employment to the students with developmental disabilities as a pioneer in this research field. As a result, we find it necessary to define that the assistance in employment to the students with developmental disabilities is the process of ordeal in which each of them becomes a worker in the society from a student on our university campus and it certainly suggests the significance in future cooperative researches with other colleges and universities is most important and meaningful.

**Keywords:** Cooperation and Subcontracting, Developmental Disabilities, Employment Assistance, Other Organizations.

---

<sup>1</sup>Department of Human Sciences, Sapporo Gakuin University; matsukaw@sgu.ac.jp.

